

## ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）

### 第5期決算のお知らせと運用チームから皆様へ ～設定来の運用状況と今後の運用方針について～

2023年1月27日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）は2020年7月27日に運用を開始し、2023年1月26日に第5期計算期末を迎えました。当ファンドレーターでは、収益分配金について、また、運用開始日以降のマーケット環境や運用状況、今後の運用にあたっての考えなどについて、お知らせいたします。

なお、運用開始から2年半経過し、社会の変化は広がり、企業にとっての成長機会はさらなる進展をみせており、また、米国金融政策の引き締め転換等による株式市場の大幅下落により、その成長性が十分に評価されていない企業も増えつつあります。これらは当ファンドに投資機会をもたらしていると考えており、この機会を捉え、引き続き、基準価額の向上に努めて参ります。是非とも、当ファンドレーターをお読み頂き、当商品への理解を深めて頂けたら幸いです。

#### 過去のファンドレーターのご紹介

運用開始から約2年半、当ファンドは、5回目の決算を迎えることが出来ました。

この間、以下のファンドレーターを発行いたしました。当ファンドに対する、皆様の理解の一助になれば幸いです。

2022年7月27日

[【運用開始から2年、社会の変化の継続と株式市場の大幅調整を経て、広がる魅力的な投資機会】](#)

2022年1月27日

[【おかげさまで運用開始1年半、小型新興市場を上回るパフォーマンス –相場変動性の高まりは、成長期待企業を発掘する好機と考える–】](#)

2021年7月27日

[【分配金800円、運用開始1年でリターンは約+28%】](#)

2021年1月27日

[【第1期決算のお知らせと運用チームから皆様へ～設定来の運用状況と今後の運用方針について～】](#)

2020年11月19日

[【設定来の運用状況と今後の運用方針について】](#)

2020年10月9日

[【設定来の運用状況と今後の運用方針について】](#)

## 当期の収益分配金は40円（1万口当たり、税引前）

当期の収益分配金につきまして、40円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

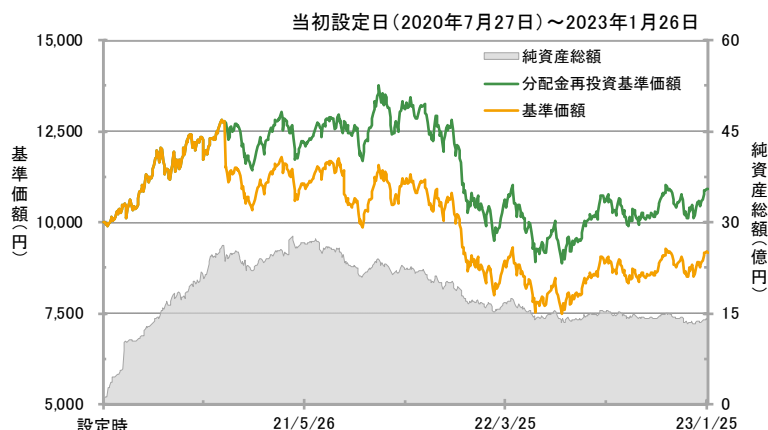
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### ■ 基準価額・純資産・分配の推移（2023年1月26日現在）

基準価額	9,147円
純資産総額	13億円

#### 《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(21/1/26)	1,200円
第2期	(21/7/26)	800円
第3期	(22/1/26)	0円
第4期	(22/7/26)	10円
第5期	(23/1/26)	40円
分配金合計額	設定来：2,050円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

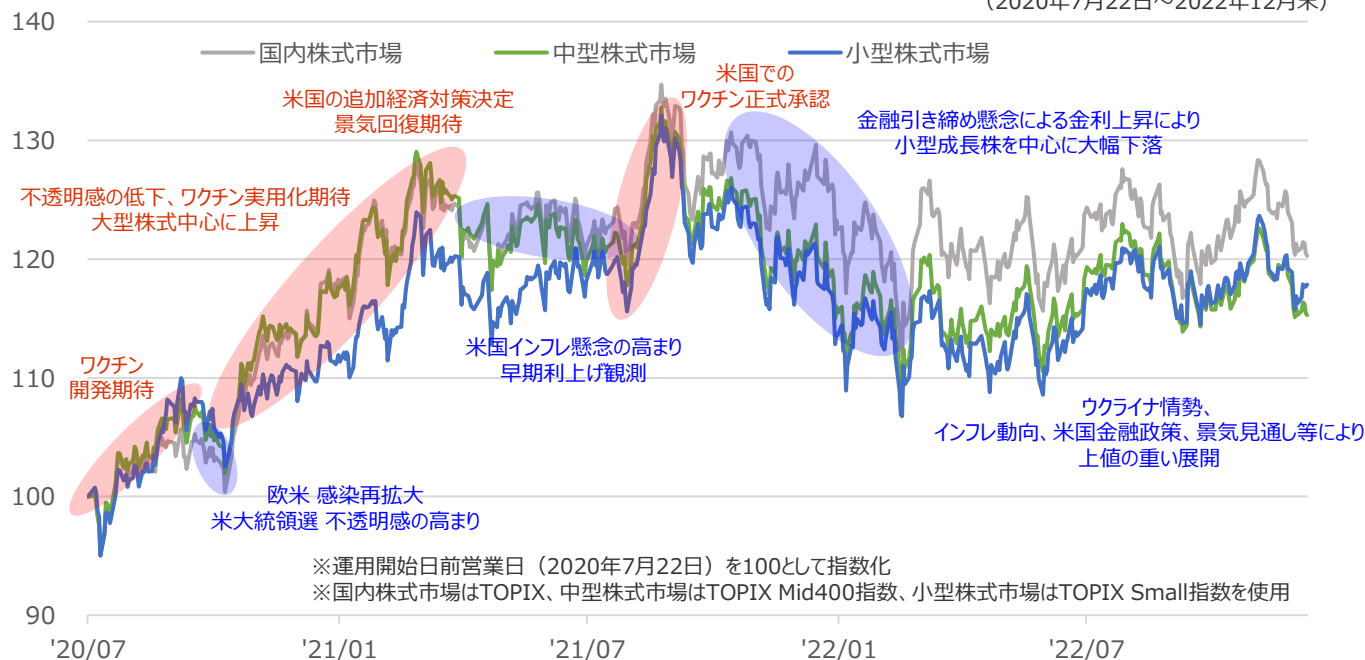
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《これまでの振り返り》

## 《マーケット環境》

(2020年7月22日～2022年12月末)



(出所) ブルームバーグ

- 国内株式市場は、運用開始直後に、新型コロナウイルス感染拡大懸念や想定を下回る決算となった企業が続いたことなどを背景に下落して始まりましたが、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりにより上昇し、その後、堅調に推移していました。
- しかし、10月は、欧米における感染再拡大が目立つようになり、欧州での行動制限措置の再導入の広がりなどもあり軟調に推移し、月末にかけては、米国大統領選挙を控え、不透明感が高まり、大幅に下落しました。11月以降は、米国大統領選挙を通過し不透明感が低下したことに加え、ワクチン実用化等への進展により、力強く推移し、2020年末を迎えました。
- 2021年に入っても、米国の大型経済対策への期待などにより、株価は強含みで推移しました。5月頃より米国においてインフレ懸念が高まったことや早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内におけるワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。
- 8月は、米国でワクチンが正式承認されたことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演を無難に通過したことで株価は反発しました。その後は、中国の不動産開発業者の資金繰り懸念や国内企業決算において部材不足の影響などにより一部で失望決算がみられたこと、オミクロン株に対する懸念の高まりと後退等を繰り返し上値の重い展開で推移し、2021年末を迎えました。
- 2022年に入ると、FRBの金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、各国のインフレ動向や米国の利上げペースや景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け上値の重い展開となりました。

## 運用開始来のパフォーマンスは、マザーズ指数を大幅に上回って推移 直近のパフォーマンスは、反発するマザーズ指数を超過

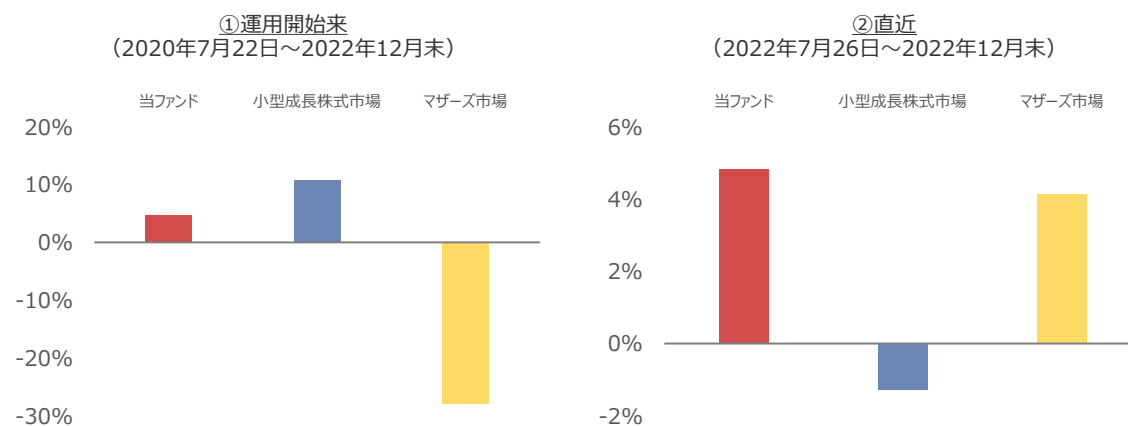


※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 《直近のパフォーマンスについて》

2021年の終わり頃より、マザーズ指数を中心とした新興市場の下落やその成長期待から株式市場で高く評価されてきた企業の株価は大きく下落しました。このような成長企業の株価の下落は、サプライチェーンの混乱や労働需給の逼迫などによりインフレ率が高まる中、主要中央銀行による金融政策の引き締め姿勢が強まったことが、相対的に高位なバリュエーション（投資尺度）で評価されてきた成長企業の企業価値評価にとって逆風になったためと考えています。このような中で、当ファンドのパフォーマンスも運用開始時比10%程度のマイナスとなった時期もありました。

一方で、我々は、上述の企業価値評価の修正は一定程度進んだものと捉えています。下図②にあるとおり、小型成長株式市場がマイナスに沈む中、直近のパフォーマンスは大幅なプラスとなりました。また、新興市場であるマザーズ市場を超過するリターンとなりました。我々は、この要因を、個別銘柄選別にあると考えています。直近において、新興市場が見直される中で、個別企業の成長性に着目し厳選された当ファンドの組入銘柄は選好され、市場全体を上回るリターンに繋がったものと考えています。



※小型成長株価指数はTOPIX Smallグロース指数、マザーズ指数は東証マザーズ株価指数を使用  
※それぞれの指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載  
※当ファンドのパフォーマンスは、分配金再投資基準価額を使用

(2022年12月末)

## ◀ 主要な資産の状況 ▶

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式市場・上場別構成	
資産	銘柄数	比率	合計95.2%	
国内株式	62	95.2%	東証プライム市場	57.1%
国内株式先物	---	---	東証スタンダード市場	3.7%
不動産投資信託等	---	---	東証グロース市場	34.4%
コール・ローン、その他		4.8%	地方市場・その他	---
合計	62	100.0%		

組入上位10銘柄			合計30.8%	
銘柄名	東証33業種名	比率		
リファインバースグループ	サービス業	3.6%		
イービーシー・マート	小売業	3.3%		
FIXER	情報・通信業	3.3%		
サンワカンパニー	小売業	3.3%		
ゴールドウイン	繊維製品	3.2%		
INTLOOP	サービス業	3.1%		
ジャパニクス	サービス業	3.0%		
タムロン	精密機器	2.8%		
フォスター電機	電気機器	2.6%		
ダイワボウHD	卸売業	2.6%		

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
	規模	比率	銘柄数	
T O P I X	時価総額規模別	超大型 (TOPIX Core30)	0.0%	0
		大型 (TOPIX Large70)	0.0%	0
		中型 (TOPIX Mid400)	21.7%	14
		小型 (TOPIX Small)	36.6%	25
		その他	0.0%	0
	東証プライム(除<TOPIX)	1.6%	2	
	東証スタンダード(除<TOPIX)	3.9%	2	
	東証グロース(除<TOPIX)	36.2%	19	
	名証等	0.0%	0	
	新規上場銘柄等	0.0%	0	
	合計	100.0%	62	

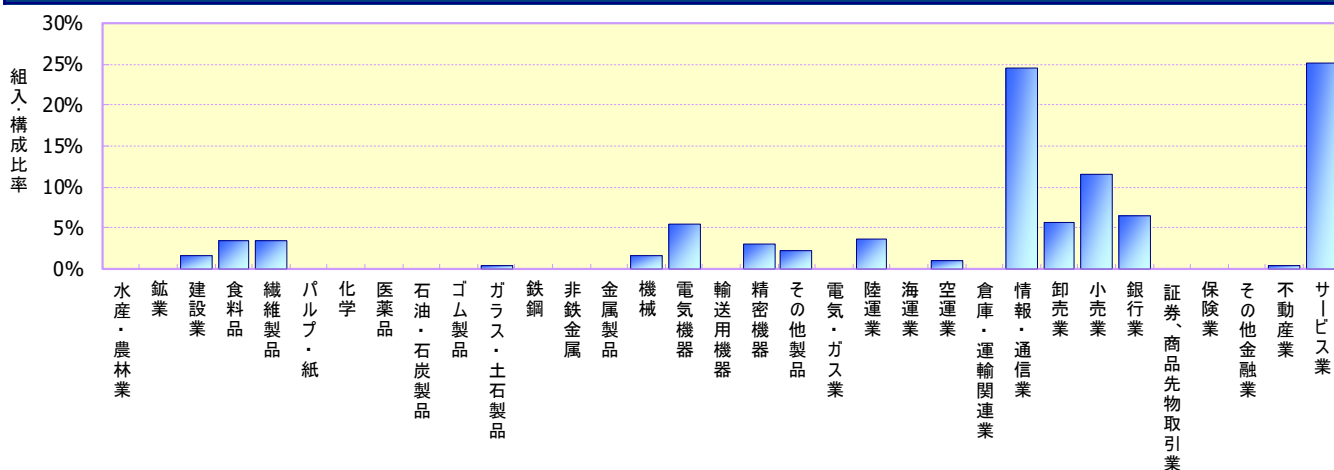
※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式業種別構成		合計95.2%	
	東証33業種名	比率	
	サービス業	24.0%	
	情報・通信業	23.5%	
	小売業	11.0%	
	銀行業	6.2%	
	卸売業	5.3%	
	電気機器	5.3%	
	陸運業	3.5%	
	食料品	3.2%	
	繊維製品	3.2%	
	その他	9.9%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

## 株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## 組入上位銘柄のご紹介

(2022年12月末)

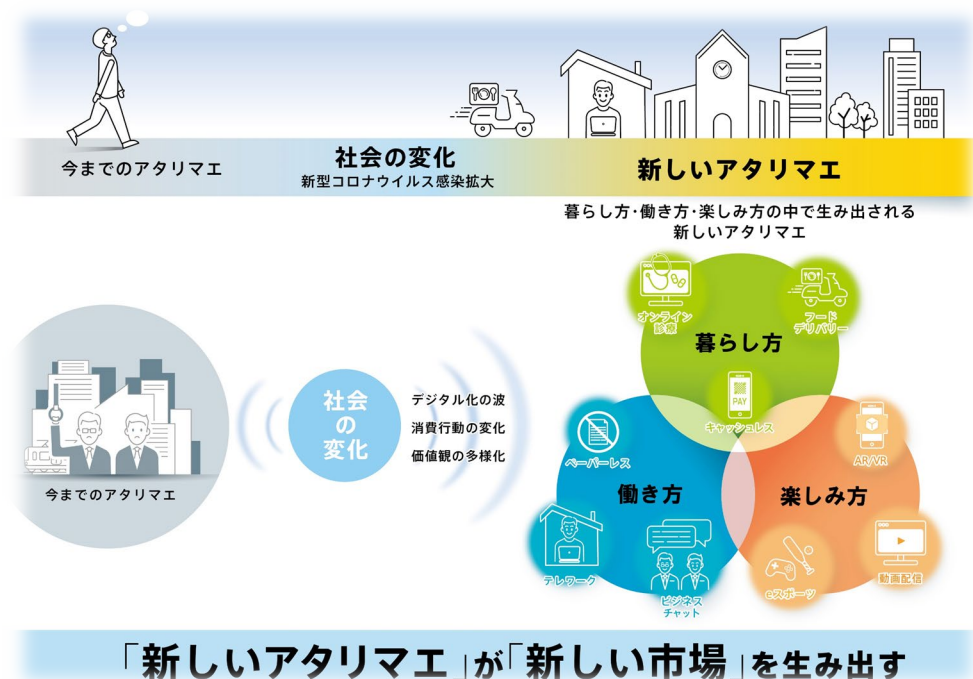
<b>1.リファインバースグループ</b>
再生樹脂製造販売事業および産業廃棄物処理事業を営む。再生樹脂製造販売事業では、使用済みカーペットタイルの再資源化に加え、使用済みの漁網やエアバッグの工場資材の再資源化に取り組む。
<b>2.エービーシー・マート</b>
日本、韓国、台湾で靴の小売店を運営。国内靴売上トップを誇る。
<b>3.FIXER</b>
クラウドシステムの設計・構築・運用等の行程を一貫して請け負うことに特徴を有するクラウドインテグレータ。この他にマネージドサービスやSaaSサービスを展開する。
<b>4.サンワカンパニー</b>
住宅設備機器、建築資材のインターネット通販を展開するファブレスメーカー。意匠性の高い商品ラインアップや価格競争力に強みを有する。
<b>5.ゴールドウイン</b>
スポーツ・アウトドアブランドの衣料品を中心に取扱い、「ザ・ノース・フェイス」等のブランドを展開する。
<b>6.INT LOOP</b>
事業戦略や業務改革、IT等に関するコンサルティングサービスの提供を主要事業とする。そのほかプロフェッショナル人材関連サービスも行う。
<b>7.ジャパニクス</b>
IT・通信業界、製造業を中心にオンサイト型開発支援および受託開発を行う。
<b>8.タムロン</b>
一眼レフカメラやミラーレスカメラ用の交換レンズを主力とする光学メーカー。監視カメラ用レンズや車載カメラ用レンズなどにも注力している。
<b>9.フォスター電機</b>
車載用・民生用スピーカーシステムを中心に、携帯電話用ヘッドセットなども展開する。
<b>10.ダイワボウHD</b>
ITインフラ事業、繊維事業、産業機械事業を展開。パソコン卸売りでは国内最大級。ITインフラ事業が好調。成長戦略として、サブスクリプション型ビジネスの拡大を図る。

## 運用のポイント

- 社会の変化に着目 –社会の変化は定着し、広がっていく–
- 中小型企业に投資
- 独自の運用プロセス –成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選–

### 社会の変化に着目 –社会の変化は定着し、広がっていく–

- 当ファンドは、「社会の変化」に着目した運用を行います。新型コロナウイルス感染拡大を契機に急激に加速したデジタル化、消費行動の変化に加え、未来の地球環境保全に対する意識の高まり、グローバル化の後退懸念なども、社会の変化のひとつであると捉え、そのような変化のなかで事業機会を有する企業に投資します。
- 昨今、私たちの身の回りで変化が起きています。言うなれば「暮らし方」、「働き方」、「楽しみ方」の変化が定着し、広がっています。この変化により生み出される成長市場を見だし、その中で、大きく成長することが期待できる国内の中小型企业に投資することで、より大きな超過収益の獲得を目指します。



※上図はイメージです。

## ■ 中小型企业に投資

- 当ファンドは、社会の変化が巻き起こす市場拡大の恩恵を享受し、高い成長性を有する中小型企业に投資します。
- この恩恵によってもたらされる中小型企业の収益は、**小規模ゆえ、企業にとっての寄与度は大きく、高い成長率を実現**することが見込まれます。
- 当ファンドの運用にあたっては、中長期でもたらされる成長機会に期待し、短期的な値動きに一喜一憂せず、将来のより大きなリターンを追求していきます。

当ファンドが狙う企業

劇的な日本社会の変化を追い風に急成長する国内企業

例えば、

暮らし方	働き方	楽しみ方
		
オンライン診療普及を追い風にする企業	テレワーク普及を追い風にする企業	在宅時間の増加を追い風にする企業

※画像はイメージです。

<新しいアタリマエ>を追い風にする国内企業の成長イメージ



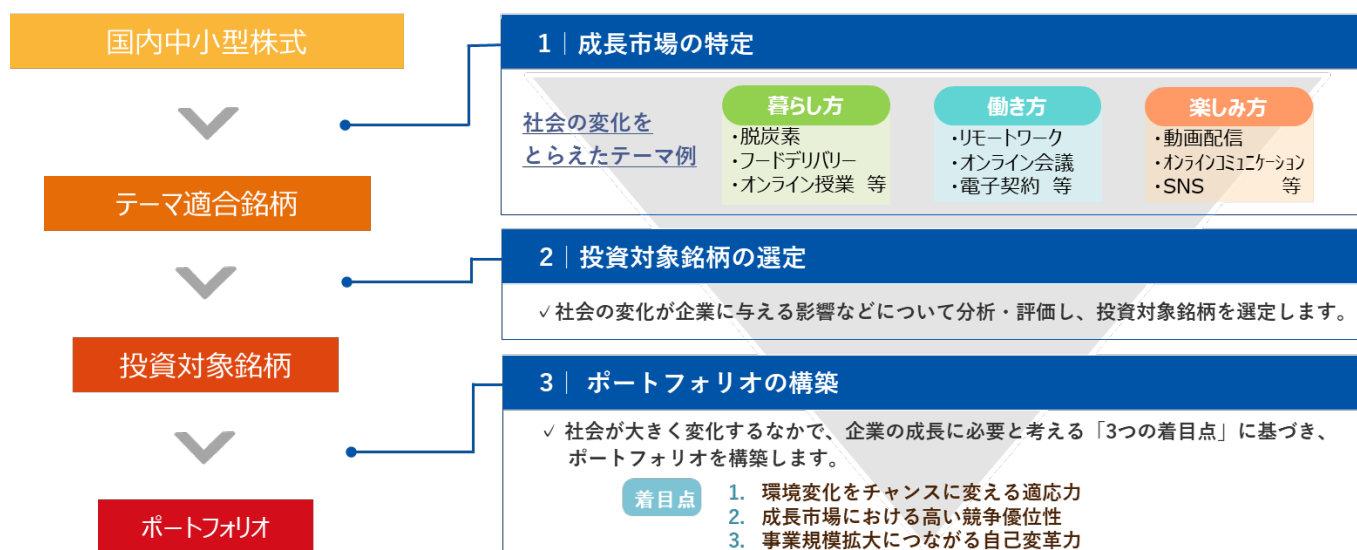
Illustration of a person pointing at the chart.



## 独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

超過収益の獲得を可能にするのが、当ファンド独自の運用プロセスです。運用チームが、リサーチチームとの協業により運営するプロセスに基づき、「①成長市場を特定」し、その市場のなかで、「②大きく成長できる企業を厳選」します。

### 運用プロセス（イメージ図）



\*「国内中小型株式」は、TOPIX100指数構成銘柄を除く国内金融商品取引所上場株式

➡ 運用プロセスに関する詳しい説明を次項に記載しました。お読み頂ければ幸いです。

### ①成長市場を特定

- ここでは社会の変化を受けて成長する市場を特定します。成長市場の特定に際しては、**運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用**します。
- 我々は、成長市場を創り出す社会の変化のヒントは事業会社にあると考えています。例えば、製造業であれば、5年、10年先の世の中を見据え、現在の研究開発に取り組んでいますし、小売業であれば、その日の売れ行きなど、日々の消費の変化を把握しています。このことから、事業会社は自社の経営状況や属する業界・市場動向に基づいた将来の「変化」を見据えていると考えられます。
- 我々は事業会社が見据えている変化の見通しを蓄積し、過去の調査活動で培った業界・市場を横断した広範な知見を活かすことで、少しでも先の変化を捉え、これを受けて成長する市場の特定を行います。

### ②大きく成長できる企業を厳選

社会が変化するなかで、大きく成長できる企業に必要な力は3つあると考えています。

#### ○環境変化をチャンスに変える適応力

- ・ 既存の経営リソースを環境変化に合わせて展開する柔軟性と戦略
- ・ 需要や技術トレンド、業界環境の現状と先行きに対する経営陣の意識 等

#### ○成長市場における高い競争優位性

- ・ ビジネスモデル、製品・サービスの差別化要素
- ・ 顧客が得る便益に対する価格設定などの顧客にもたらす価値 等

#### ○事業規模拡大につながる自己変革力

- ・ M&Aや他社との協業など外部リソースの活用
- ・ 人材強化、研究開発・有形/無形資産への投資計画 等

- 運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用し、事業会社の有する3つの力を見定め、変化する社会のなかで、大きく成長する企業に投資します。

東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、TOPIX Mid400指数、TOPIX Small指数、TOPIX Smallグ  
ローズ指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」とい  
います。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数  
にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅  
延又は中断に対し、責任を負いません。

## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## ■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。